

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却方法
有形固定資産 ……定額法によっている。
- (2) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
引き続き通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

当期から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
特定資産				
運営準備引当資産	2,880,855	1,533	1,203	2,881,185
小 計	2,880,855	1,533	1,203	2,881,185
合 計	2,880,855	1,533	1,203	2,881,185

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対する額)
基本財産	-	(-)	(-)	(-)
小 計	-	(-)	(-)	(-)
特定資産				
運営準備引当資産	2,881,185	(-)	(2,881,185)	(-)
小 計	2,881,185	(-)	(2,881,185)	(-)
合 計	2,881,185	(-)	(2,881,185)	(-)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	451,419	448,437	2,982
合 計	451,419	448,437	2,982

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
研修補助金	(公社)茨城県歯科医師会	0	300,000	300,000	0	
事業補助金	同 上	0	387,200	387,200	0	
事務補助金	同 上	0	96,800	96,800	0	
合 計		0	784,000	784,000	0	